

地域間では

年収40万円の賃金格差!

でも、地方も首都圏も生計費はいっしょ!



食費
約40,000円

服・靴・マフラー
など衣類

約6,000円



住まい(地方)

約37,000円

たすと
71,000円

交通費(地方)

約34,000円



娯楽や教養

約25,000円



水道・光熱費

約8,000円



住まい(東京都・北区)

約58,000円

交通費(東京都・北区)

約12,000円

たすと
70,000円



沖縄

月額24.6万円必要
最低賃金820円

だから

月額24.9万円必要
最低賃金1,041円

東京

全国一律最低賃金1,500円が必要!

コロナ禍でも コロナ禍でなくたって 私たちはフツーに暮らしたい!

私たちが全国4万5千人余りを対象にした最低生計費試算調査によれば若者(25歳単身者)が自立して人間らしい生活をするうえで必要な生計費は、どの都道府県でもほぼ変わらず月額で24万円前後、時間額にすると1,500円以上という結果となりました。

最低生計費の暮らしとは、ガマンにガマンを重ねる生活ではありません。7割の人が持っているものを必需品として、栄養のある食事、TPOにあった服装、リフレッシュや良好な人間関係を維持するための外食や娯楽など、心身の健康や人の尊厳を守る「普通の暮らし」です。

私たち労働組合は最低賃金を全国一律にし、1,500円へ引き上げることを求めています。皆さんも私たちと一緒に声をあげましょう。

地域間格差をなくそう!

昨年改定された最低賃金は820円から1,041円でその格差は221円です。月150時間労働の場合、年収では約40万円の格差になります。



だれもが、平和で、人間らしく働き、暮らせる社会へ



国民春闘共闘委員会・ZENROREN 全労連

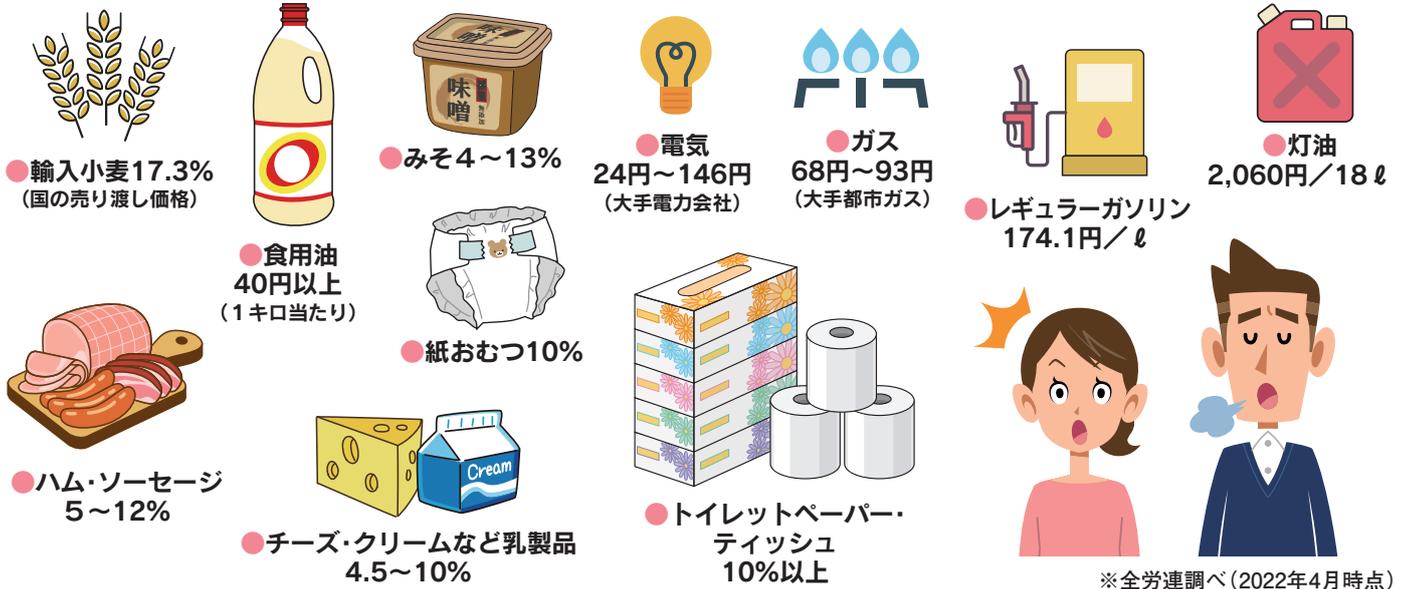
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

(2022.4)

なぜ最賃アップが必要なの？それは…

人間らしい生活と仕事の土台だから

物価上昇の中で暮らしを支える「最低賃金」の大幅引き上げを！



最低賃金の引き上げ率を上回る値上げ

この春から電気やガス料金のほか、食品や生活必需品が続々と値上げ…。背景には石油や小麦など燃料や原材料価格の高騰があります。ロシアによるウクライナ侵略によって、天然ガスや小麦などは今後も価格上昇が続くと予測されています。最低賃金は昨年、平均で3.1%引き上げられましたが、物価や社会保険の負担はそれを上回る勢いで上がっています。

労働組合に入って賃金と労働条件を改善しよう

物価高のなかで私たちの暮らしを支えるためには「賃上げ」が必要です。賃金は、経営者(使用者)の善意で上がるものではありません。私たち働く人自身が「賃金上げろ」「休みを増やせ」の声をあげなければ実現できません。そのために「労働組合」があります。労働組合に入って賃金と労働条件を改善しませんか？

中小企業への支援で、地域経済の活性化を

最低賃金の大幅な引き上げは、労働者の購買力を高め、地域経済の活性化につながります。最低賃金を1,500円に引き上げると、家計消費が16.3兆円、国内生産が43兆円増えると試算されています(労働総研「2022春闘提言」)。

私たちは、最低賃金の引き上げに必要な中小企業支援策を「提言」としてまとめ、中小企業団体との懇談をすすめています。

直接支援

- ① 助成金の支給
- ② 社会保険料の減免

公正取引

- ① 適正取引の実現
- ② 独占禁止法の改正
- ③ 下請代金支払遅延法の履行確保と法改正

地域循環

- ① 社会保障分野の中小企業支援
- ② 有効需要の創出
- ③ 公契約法の制定など

もっと詳しく知りたい方はこちらから！



全労連HP 政策提言

